

【アメリカ】 ルード氏及びシュライバー氏の国防省ポストへの 指名承認公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2017年11月16日、上院軍事委員会は、次期国防次官（政策担当）に指名されたルード氏と、次期国防次官補（アジア太平洋担当）に指名されたシュライバー氏の指名承認公聴会を開催した。日本及びアジア太平洋地域に対する両氏の見解について紹介する。

1 概要

2017年11月16日、上院軍事委員会は、次期国防次官（政策担当）に指名されたジョン・ルード（John Rood）氏と、次期国防次官補（アジア太平洋担当）に指名されたランドール・シュライバー（Randall Schriver）氏の指名承認公聴会を開催した。両氏はこの指名承認公聴会で証言を行うと同時に、委員会の側から事前に示された質問への回答文書も提出している。¹

ルード氏は、欧州、アジア太平洋、中東、アフリカ、中南米の地域情勢に加えて、国防省の人材確保、特殊作戦部隊の在り方、グアンタナモ収容所の位置付け、各国との安全保障協力といった様々な論点についても見解を示している。同じくシュライバー氏も、担当となるアジア太平洋の地域情勢（アフガニスタン情勢等も含む。）に加えて、国防省の人材確保や、各国との安全保障協力といった幾つかの論点に言及している。

なおシュライバー氏の指名は2017年12月20日の上院本会議で承認され²、ルード氏の指名も2018年1月3日の上院本会議で承認されている³。

2 ルード氏

(1) 日本

今日の日米の安全保障関係を「とても強固」と形容した上で、安倍晋三首相が自衛隊の能力向上を推進していることに言及している。またこの公聴会の全体を通して、ルード氏は「目に見える形で決意を示すこと」や「行動でもって明確なメッセージを発すること」の重要性を繰り返し強調しており、アジア太平洋の安全保障強化や人道支援に係る自衛隊の役割についても、「目に見える役割」を急速に担うようになっていると評価している。加えて自身の指名が承認された場合には、日米同盟の能力及び相互運用性の更なる向上と、アジア太平洋で行われる多国間作戦への自衛隊の更なる参加を、日本側に促すとも述べている。

(2) アジア太平洋

アジア太平洋が米国にとって「決定的に重要」とであると確認した上で、この地域の安全保障

* 本稿におけるインターネット情報は2018年1月12日現在である。

¹ “Nominations -- Rood - Schriver,” Hearing before the Committee on Armed Services, Senate, 115th Congress, 1st Session, November 16, 2017. <https://www.armed-services.senate.gov/hearings/17-11-16-nominations__rood--schriver>

² Ellen Mitchell, “Lawmakers Approved Four Pentagon Assistant Secretaries,” *The Hill*, December 21, 2017. <<http://thehill.com/policy/defense/366025-lawmakers-approve-four-pentagon-assistant-secretaries>>

³ Ellen Mitchell, “Senate Confirms Ex-Lockheed Exec for Top Pentagon Policy Role,” *The Hill*, January 3, 2018. <<http://thehill.com/business-a-lobbying/367342-senate-confirms-ex-lockheed-exec-for-top-pentagon-policy-role>>

上の優先課題として、①日韓豪などとの緊密な協力を通して、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対処すること、②同盟国・友好国と協調して、グローバル・コモンズ⁴へのアクセスを阻害する中国の攻勢に対処すること、③同盟国・友好国との協力関係を維持・強化し、各国の能力向上を支援することを挙げている。

北朝鮮問題については、特に日米韓の間で緊密に協力した上で、3か国の能力の強化、共同軍事演習を通じた決意の表明、米国の軍事的選択肢に係る信頼性の確保などが重要になると強調している。その他、日韓を中心とする各国と足並みをそろえて北朝鮮に対する政治的・経済的圧力を強め、武器売却等による北朝鮮の外貨獲得を抑えることや、朝鮮半島周辺の米軍装備の「目に見えるプレゼンス」を更に高めることなども必要であると指摘している。加えてトランプ大統領の2017年11月の訪韓を、同盟各国への米国の防衛義務に関する決意を「目に見える形で示したもの」と述べ、韓国に配備された終末段階高高度地域防衛（THAAD）システムについても、北朝鮮のミサイルの脅威に対抗する米国の「目に見える具体的な行動」としている。

中国については、特に海洋進出問題に関する懸念を強調し、グローバル・コモンズでの自由な行動の確保が、米国にとって「死活的な戦略的利益」とであると述べている。また自由な行動の確保が、米国と同盟国にとっての共通の利益である点も指摘し、南シナ海での中国の挑発的行動に対抗する共同演習に参加すること等を、同盟国に更に求めていく姿勢も示している。東シナ海問題に関する日米の防衛協力については、この海域での日米の相互運用性の改善と、海上自衛隊と米海軍の間の調整・協力の強化が重要であると指摘した上で、監視・偵察活動の強化を通じた情報共有や、日本の離島防衛能力の向上に関する米側の支援を進めていく意向を示している。

日本を含めた各国との防衛・安全保障面での協力に関しては、米国が同盟国・友好国自身の能力の向上を支援することが、米軍の負担軽減につながる点を強調している。

3 シュライバー氏

(1) 日本

日米同盟が「インド太平洋の平和と安全にとっての要石」であることを確認した上で、「日米防衛協力のための指針」改定（2015年）⁵と平和安全法制関連法の成立が、日米の安全保障関係の強化に貢献したとの見方を強調している。またルード氏と同様に、自衛隊の能力向上を進める安倍首相の姿勢に言及し、自衛隊が自国防衛だけでなく、アジア太平洋の安全保障にも急速に貢献できるようになっているとの見方を示している。加えて自身の指名が承認された場合には、「日米防衛協力のための指針」を「完全かつ迅速に」履行するとの意向を示している。具体的には、指針が地域・世界における日本の更なる貢献に言及していることに注目し、平和

⁴ グローバル・コモンズ（global commons）は、地球規模で人類が共有する国際公共財の意。ここでは海洋、サイバー空間等の公共領域を指す。詳しくは、星野俊也「総論：グローバル・コモンズにおける安全保障ガバナンスのあり方と日米同盟の課題：サイバー空間、宇宙、北極海を中心として」星野俊也編『グローバル・コモンズ（サイバー空間、宇宙、北極海）における日米同盟の新しい課題』日本国際問題研究所，2014.3，pp.1-9。<http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Global_Commons/10-Rising_Challenges_for_the_Japan-US_Alliance_in_the_Global_Commons.pdf>を参照。

⁵ 「日米防衛協力のための指針」については、防衛省・自衛隊のウェブサイト<<http://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/shishin/>>を参照。

維持活動や海洋安全保障等に関する協力強化を目標に掲げている。

(2) アジア太平洋

アジア太平洋が米国にとって「最優先の地域」であるとの見方を示した上で、この地域への米国の関与にとって、同盟関係がその基盤となってきたことを指摘している。また中国のような「自由を認めない大国」が、この地域の航行に関するルールを決定する力を手に入れる事態を防ぐことも、米国の「死活的な戦略的利益」に含まれると述べている。

北朝鮮問題については、ルード氏と同様に、日韓を中心とする各国と連携して、北朝鮮に引き続き外交的・経済的圧力を加えること、同盟国との間で軍事協力の強化や相互運用性の向上を更に進めること、同盟国自身の防衛能力の向上を米国が支援すること等の重要性を指摘している。また北朝鮮の核問題を解決する方法として、外交を「より好ましい道筋」としながらも、「外交努力は信頼性のある軍事的選択肢によって強化されなければならない」とも述べている。日韓の同意なしに米国が北朝鮮と戦争を始める可能性について問う質問に対しては、「理論的には可能かもしれない」との見解を示しながらも、東アジアにおける米軍のプレゼンスが在日・在韓米軍施設に依拠していること等を確認した上で、日韓の同意なしの開戦が「危険で不備がある」ことを強調している。

中国については、ルード氏と同様に、とりわけ海洋進出問題に関する懸念を強調している。また自身の指名が承認された場合には、単独・二国間・多国間の幅広い政策手段を検討して、中国側の挑発に対処するとの意向も示している。加えて航行の自由作戦を引き続き世界規模で実行していくことが、米国及び世界各国の安全保障上の利益にかなうと述べ、国務省と連携して、航行の自由作戦への参加を同盟国・友好国に促していくとの姿勢も示している。

日本を含めた各国との防衛・安全保障面での協力に関しては、ルード氏と同様に、同盟国・友好国への支援が、米軍の負担軽減につながる点を強調している。